

## 平成16年度における気象庁が達成すべき目標に対する実績評価（概要）

平成16年度目標	平成16年度実績	平成16年度評価
<p><b>【的確な観測・監視及び気象情報の充実等】</b></p> <p>84 空港で空港気象観測システムを運用することを目指し、<u>16年度は2 空港に整備し、計 40 空港で運用する。</u></p>	<p>大分空港に空港気象観測システムを整備し、運用を開始した。神戸空港に設置する空港気象観測システムを製作した。（<u>1 空港整備、計 39 空港で運用</u>）</p>	<p>目標には達していないが相当の実績が上がっている。</p>
<p>都道府県が管理する河川を対象として、<u>都道府県と共同で行う洪水予報</u>を8 府県での実施から <u>15 都道府県での実施に拡充させる。</u></p>	<p>新たに8 道府県が管理する河川を対象とした洪水予報業務を開始した。これにより、<u>都道府県と連携した指定河川洪水予報業務は計 16 道府県 32 河川に拡大した。</u></p>	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>
<p>平成 15 年 6 月に開設した「防災情報提供センター」の運営主体として、省内関係部局とともに<u>地理情報システムを用いた各種データの重ね合わせ情報の提供を、16 年度中に開始する。</u></p>	<p>各種データを重ね合わせて表示できる<u>ストック情報の提供を開始。</u></p>	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>
<p><u>水平解像度 1 km の都市気候モデルの精度評価を行い、夏季のヒートアイランド現象の実態を把握し、その成果を関係機関に提供する。</u></p>	<p>水平解像度 4 km の都市気候モデルを用いて、関東地方の<u>ヒートアイランド現象の特徴などを解析するとともに、水平解像度 1 km の都市気候モデルの精度評価を行い、その結果を「ヒートアイランド監視報告」として発表した。</u></p>	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>
<p><u>16 年出水期から降水ナウキャスト（10 分毎に更新し、1km メッシュの 1 時間先までの降雨予測）の運用と情報の提供を開始する。また、同時期に気象レーダーを高分解能化（2.5km メッシュを 1 km メッシュに）した情報の提供を開始する。</u></p>	<p><u>高分解能化した気象レーダーデータと降水ナウキャストの運用と提供を開始した。</u></p>	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>

<p>4 県程度のモデル県を設定して、消防庁・気象庁の情報共有を進めることにより、市町村等の林野火災対策等に資するための火災気象通報の改善を試行的に実施する。</p>	<p>消防庁と気象庁との情報共有を進めるとともに、火災気象通報の改善の試行を 4 県で実施した。</p>	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>
<p><u>有害紫外線の観測情報及び予測情報を即時的に気象庁ホームページから提供を行うための機器を整備し、観測情報及び予測情報の関係省庁への試験的提供を開始する。</u></p>	<p>全国 3 箇所の観測地点から観測データを自動的に収集し、<u>有害紫外線情報を自動で作成するシステムを構築した。</u>また、<u>環境省への有害紫外線情報の試験的な提供を開始した。</u></p>	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>
<p>東海地震の監視能力向上及び東南海域の地震活動の把握のため、新たにケーブル式海底地震計を整備するにあたり、必要な情報を収集し、<u>海底地震計の設置地点、必要機能、ケーブルルート等整備に必要な基本仕様を策定する。</u></p>	<p>ケーブル式海底地震計の設置位置とケーブルルートを決定するとともに、<u>海底地震計に必要な機能を調査した上で基本仕様を策定した。</u></p>	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>
<p><u>「緊急地震速報」の有効性を評価するための試験運用対象地域を拡大する。</u>また、試験運用を通じ、情報の精度評価及び正式運用を開始するのに必要な情報収集を行ったうえ、<u>利用分野の拡大を図る。</u></p>	<p><u>「緊急地震速報」の試験運用の対象とする領域を東北及び北海道地域に拡大した。</u>また、試験運用への関係機関の参加を促し、その結果、<u>参加機関が当初の 10 機関から、多様な分野に属する 90 機関に増加した。</u></p>	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>
<p>活動度の高い火山の活発化に対応して、火山における地震や地盤の膨張・伸縮等から地下のマグマの動きを的確に把握できる火山の数を、<u>19 年度までに全国で 10 とすることを</u>目指し、観測データの解析技術の改良等を進めることで 16 年度には、<u>その把握能力を有する火山を 4 とする。</u></p>	<p><u>浅間山及び三宅島の 2 火山について、マグマの動きを的確に把握できることとなり、合計 4 火山となった。</u></p>	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>

<p><b>【気象業務に関する技術に関する研究開発の推進】</b></p> <p>天気予報、週間天気予報等の基礎となる全地球を対象とした数値予報モデルを改善し、<u>17年には、5日先の予測精度（数値予報モデルが予測した気圧が500hPaとなる高度の実際との誤差）を12年実績の4日先の予測精度（北半球で48.2m）まで向上させ、予報の改善に反映させる。</u></p>	<p>平成16年（年間平均）における<u>5日先の予測精度は、北半球では57.0mであった。</u></p>	<p>目標達成には一層の努力が必要である。</p>
<p><b>【気象業務に関する国際協力の推進】</b></p> <p>北西太平洋地域を対象とした津波監視システム及び津波予報データベースを整備し、北西太平洋津波情報センターとして、平成16年度中に<u>関係各国に対して津波情報の提供を開始する。</u></p>	<p>平成17年2月までに、<u>北西太平洋津波情報センターシステムを整備し、同3月から北西太平洋津波情報センター業務を開始した。</u></p>	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>
<p><u>アジア太平洋地域の長期予報を支援するため、夏と冬を対象とした予測数値情報を新たに提供する。また、技術支援のための研修資料も提供する。</u></p>	<p><u>暖・寒候期予報の予報支援資料の提供を開始した。また、世界の天候監視年報の提供を開始するとともに、大気循環場解析値の提供を開始した。季節予報に関する技術移転の一環として、研修資料のインターネットによる提供を開始した。</u></p>	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>
<p>全球気象通信の地域中枢として、16年度までに<u>9か国・地域の気象機関に対して新たな通信手段による情報提供を行うこととし、16年度はフィリピンの気象機関との間を新たな通信手段に移行し、9気象機関まで拡大する。</u></p>	<p><u>フィリピン気象天文庁（マニラ）との間を新しい通信手段に移行した。これにより、計画した9気象機関全てに対して新たな通信手段での情報提供への移行を完了した。</u></p>	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>
<p><b>【気象情報の利用促進等】</b></p> <p>民間において利用可能な気象情報について、天気予報に関する数値情報等の充実により、<u>提供量を580MB/日（前年度の目標に対して16%増）まで拡大を図る。</u></p>	<p>1日あたりの平均提供量は、<u>594MB/日となった。</u></p>	<p>目標は達成されたものと認められる。</p>